

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 国会・政府・与党の動き

◇第2次補正予算成立 農水関係に8,206億円

- 政府の総合経済対策の裏付けとなる令和4年度第2次補正予算が12月2日、参議院予算委員会と本会議で与党と国民民主党などの賛成多数で可決、成立した。

農林水産関係に8,206億円が計上され、そのうち柱となる食料安全保障強化予算は1,642億円となり、肥料や飼料、穀物の国内自給の強化などが進められることとなった。

◇米国牛肉SG見直し承認

- 米国産牛肉への緊急輸入制限措置（セーフガード＝SG）の見直しを盛り込んだ改正日米貿易協定の承認案が、11月22日の参議院本会議で与党などの賛成多数で可決・承認された。

現行のSGは、米国産の輸入量が年度ごとに定められた基準量を超えた場合に発動する仕組みだが、見直し後はこの条件に加え、オーストラリアなど環太平洋連携協定（TPP）加盟各国と米国産の合計輸入量が、TPPで定められた基準量を超えた場合に発動する。米国離脱前のTPP交渉で合意した発動した水準と同じだとされる一方で、TPP各国に対するSGは、基準数量が離脱した米国分を含んだままで発動しにくい水準にある。

◇収入保険見直し 災害特例を導入

- 農水省は11月25日、農業経営の収入減少を補填する収入保険制度の見直し方針を自民党農林合同会議に示し、了承された。甚大な自然災害に関する特例措置として、被災した年の収入を実際より高く補正（過去5年平均の8割）にする方針となった。

野菜価格安定制度との同時利用は、来年まで延長となり、令和6年以降は同時利用の効果を検証した上で判断することとなった。

2. 国内農畜産業の動きについて

◇水田農業対策をめぐる情勢

- 農水省は11月18日、出回りが本格化した令和4年産米の10月の相対取引価格を公表した。全銘柄平均価格は、60kg当たり13,898円と、前月比では0.5%（63円）安とほぼ横ばいとなり、前年同月比では6%（778円）高となった。

茨城県産のコシヒカリは13,007円と、前月比で94%（806円）安、前年同月比13%（1,462円）高となり、同あきたこまちは12,424円と、前月比で3%（402円）高、前年同月比14%（1,547円）高となった。

令和4年産は産地が主食用の生産量を抑え、緩和していた需給が改善傾向にあることから、低迷していた令和3年産の価格から上昇したが、2年前の米価水準までの回復には至っていない。

◇10月農業物価指数 農業生産資材高止まり

- 農水省は11月30日、10月の農業物価指数を公表した。平成27年を100とした農業生産資材価格の指数は120.1と、前月比では0.4%、前年同月比では10.2%上回った。前年同月を上回るのは29ヶ月連続となった。肥料・飼料・A重油ともに高止まりが続いている。特に、施設園芸が本格的な加温シーズンに入る中、燃油価格の高騰による経営の圧迫が浮き彫りとなっている。

一方、農産物価格指数は105.6となり、前月比で5%、前年同月比で10.5%上回り、令和2年8月以降で最も高い水準となった。

3. 茨城県の動きについて

◇茨城県 11月補正予算

- 茨城県議会第4回定例会において、令和4年度11月補正予算（158億7,900万円）が可決・成立した。

農業関連を含む県内産業への支援策では、「事業継続臨時応援金」に17億8,000万円を計上し、物価高で前年より売り上げが20%以上減った事業者に一律10万円を支給するとしている。また、「土地改良区省エネルギー化促進事業」に3億4,600万円を計上し、省エネ化に取り組む土地改良区に対し農業水利施設の電気料金高騰分の一部を補助すると

している。

◇かすみがうら市 鳥インフルエンザ発生

- かすみがうら市の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザの発生が 11 月 4 日に確認された。防疫措置は 11 月 13 日に完了し、102 万 5,687 羽の鶏が殺処分された。

◇茨城県議会議員選挙について

- 茨城県議会議員選挙（定数 62）は 12 月 2 日に告示され、32 選挙に 96 人が立候補を届け出た。このうち 6 選挙区（土浦市、古河市、笠間市、守谷市、坂東市・五霞町・境町、稲敷市・河内町）で計 12 人の無投票当選が決まった。残る 26 選挙区の計 50 議席を巡って、政党の公認候補や無所属新人候補者ら 84 人が 11 日の投開票に向け、選挙戦に入っている。

4. JAグループの動きについて

◇JAグループ 文部科学大臣と食育について意見交換

- JA全中の中家徹会長とJA茨城県中央会の八木岡努会長らは 11 月 14 日、永岡桂子文部科学大臣と学校での食農教育について意見交換を行い、食農に関する学習や意見の重要性で一致した。JAグループからは、教科を設け、小学校から高校まで体系的、継続的に学べるようにする必要性を伝えた。



意見交換を行う（左から）JA 全中中家会長、永岡文部科学大臣、JA 茨城県中央会八木岡会長

II 国際情勢について

1. TPPについて

- ウルグアイ政府は12月1日、環太平洋連携協定（TPP）への申請を行った。日本は現状、ウルグアイとの間に締結済みの経済連携協定（EPA）はない。ウルグアイは世界有数の牛肉の輸出国家であるため、日本政府からは警戒する声が挙がっている。

2. RCEPについて

- 1月2日にインドネシアとの間で地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発効すること決定した。RCEP参加15カ国のうち、13カ国目の発効国となる見通し。

日本はインドネシアとの間で、既に発行済みの2国間の経済連携協定（EPA）などがない牛肉の輸出関税の撤廃を獲得している。